

## さいたま市の新しい東西交通(LRT)の導入に関する要望書

…環境にやさしい東西公共交通の早期導入で地域の活性化を…



平成17年11月15日

さいたま市の環境と公共交通システム研究会

## 1.はじめに

平成7年6月10日を「路面電車の日」として制定されてから10年が経ち、欧米はもとより日本の各地でも自動車交通に依存した都市交通体系を環境対策面から見直してLRTの導入計画が盛んに行われております。

国土交通省も今年度から「環境的に接続可能な交通(E・S・T)モデル事業」を本格的に開始され、その中心に「LRT整備に対する新たな支援施策の体系」を具体的に示し、平成17年10月13日には「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイドンス」も発表されて299億円の国費投入の予算化も完了しております。

このような国策プロジェクトの推進に対して全国で計画・構想が進んでいる都市数が平成17年10月現在70に達し、路面電車事業者18社(17都市)のLRT転換を含め43の事業が計画されております。

このような現状から、我がさいたま市においても多くの都市交通問題を抱えた今日、地域の発展と環境対策に貢献する新しい東西公共交通としてのLRT導入の検討プロジェクトの早期立ち上げを要望します。



## 2.さいたま市の交通課題と東西交通の貢献

埼玉県は100万人以上の「埼玉都民」が首都圏に通い、その通過交通地域の中心にさいたま市は位置し鉄道も道路も過密・渋滞がピークに達しております。

首都経済力は昼間人口集積度を高め周辺都市の幹線鉄道・道路は東京に向かって集中しているが、それとクロスする形で首都圏主要都市では地元の都市交通網を整備し、業務・商業を中心とした産業を立地して職住接近環境を整え、新たな地元経済発展をしている周辺都市が現れ、税収増を図り財源確保の面からも有利に展開しております。

又、環境問題が叫ばれて久しいが、公共交通がCO<sub>2</sub>削減や一人当たりの輸送力向上に果たす役割は大きく、また、特にさいたま市では東西交通網の整備により交通至便が産業集積度を向上させ、「公共交通過疎地」である地元経済に大きく貢献することは明らかであります。



### 3. さいたま市の今後の交通政策

全国の政令都市では総合的な環境対策からも交通問題が重要な課題として捉えられ「交通局」を中心にされているが、さいたま市でも下記の政策が急務であると予想されます。(順不同)

- (1) 政令都市としての鉄道・道路に関する総合交通対策を立案する担当組織の設置が急務。
- (2) 東西公共交通をLRTエコ交通として産業活性化と見沼区・緑区を中心とする観光資源開発にも貢献させる。(公園などでのイベントとライド&ウォーキングなど)
- (3) 東西公共交通の整備は沿線の産業開発で「埼玉都民」が呼び戻せる。
- (4) 東西公共交通の完成時は自動車交通に依存した交通体系が公共交通にシフトし、JR・私鉄各線とクロスする交通結節点では乗降客の増加が見込め都市化政策が実現し易い。
- (5) 交通特区政策とのセットで快適な都市空間を実現できる。
- (6) IT化手段による交通情報の提供で災害時などの市民サービスを向上できる。

### 4. 「さいたま市の環境と公共交通システム研究会」の今までの審議概要

- (1) 研究会発足までの経緯とその後の展開を審議

平成12年7月、「埼玉PFI研究会」が発足して相川市長著書の「理想都市への挑戦」を受けてシンポジウム等を開催し、平成14年8月にNPO法人「さいたま都市まちづくり協議会」が設立された後、協議会が事務局となり準備会を経て平成17年3月23日、「さいたま市の環境と公共交通システム研究会」が発足し、3部会での活動を続け現在に至る。

- (2) 市民参加と住民との合意形成手段

公宣活動分科会を通してPR用の資料(PPT等)を制作し、区民会議などへの説明会の実施、市主催の展示会・イベント等への積極的な参加とアンケート等を実施。

- (3) 今後のアクションプラン

2年後の協議会発足、その後の事業化プロジェクトに向けてのアクションプログラム(案)を作成し審議。

- (4) ルート(案)の検討

運輸政策審議会答申・第18号に沿って、さいたま市に相応しい東西公共交通ルート原案の策定と審議。

- (5) その他

シンポジウム計画などを審議。

#### (添付資料)

1. さいたま市・東西交通新ルートの検討資料(案)
2. さいたま市の環境と公共交通システム研究会 アクションプログラム(案)
3. 国土交通省の「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイダンス」